

資料 5

第3期牟岐町総合戦略 令和7年度に実施した施策の検証

1) 基本方針

2060（令和42）年の人口展望
“1,200人～1,500人”実現に向けた施策の推進

2) 基本目標

国や徳島県の総合戦略における政策分野を踏まえ、牟岐町の実情に合わせて「4つの基本目標」を掲げるとともに、基本目標ごとに5年後の目標を設定します。

また、基本目標を達成するため、施策の基本的方向と具体的な施策を位置付け、施策ごとにKPIを設定します。

基本目標1：牟岐町への新しい人の流れをつくる

様々な交流事業や情報発信に取り組むことにより、本町の知名度・認知度アップを図り、移住・定住支援につなげていきます。また、牟岐町とつながる関係人口の拡大の取組を行い地域課題解決の支援が出来る仕組み整備を図ります。

基本目標2：牟岐町で安心して働ける雇用の場をつくり、これを支える人材をつくる

地域イノベーションを促進し若い世代の起業、スモールビジネスの起業支援を推進する。また、次世代技術であるSociety 5.0を活用した産業創出を目指す。地域の個性と資源を活かし、「牟岐ブランド」の確立を図り、「しごと」と「ひと」の好循環を目指します。

基本目標3：結婚・出産・子育ての希望を叶え誰もが活躍できる地域社会をつくる

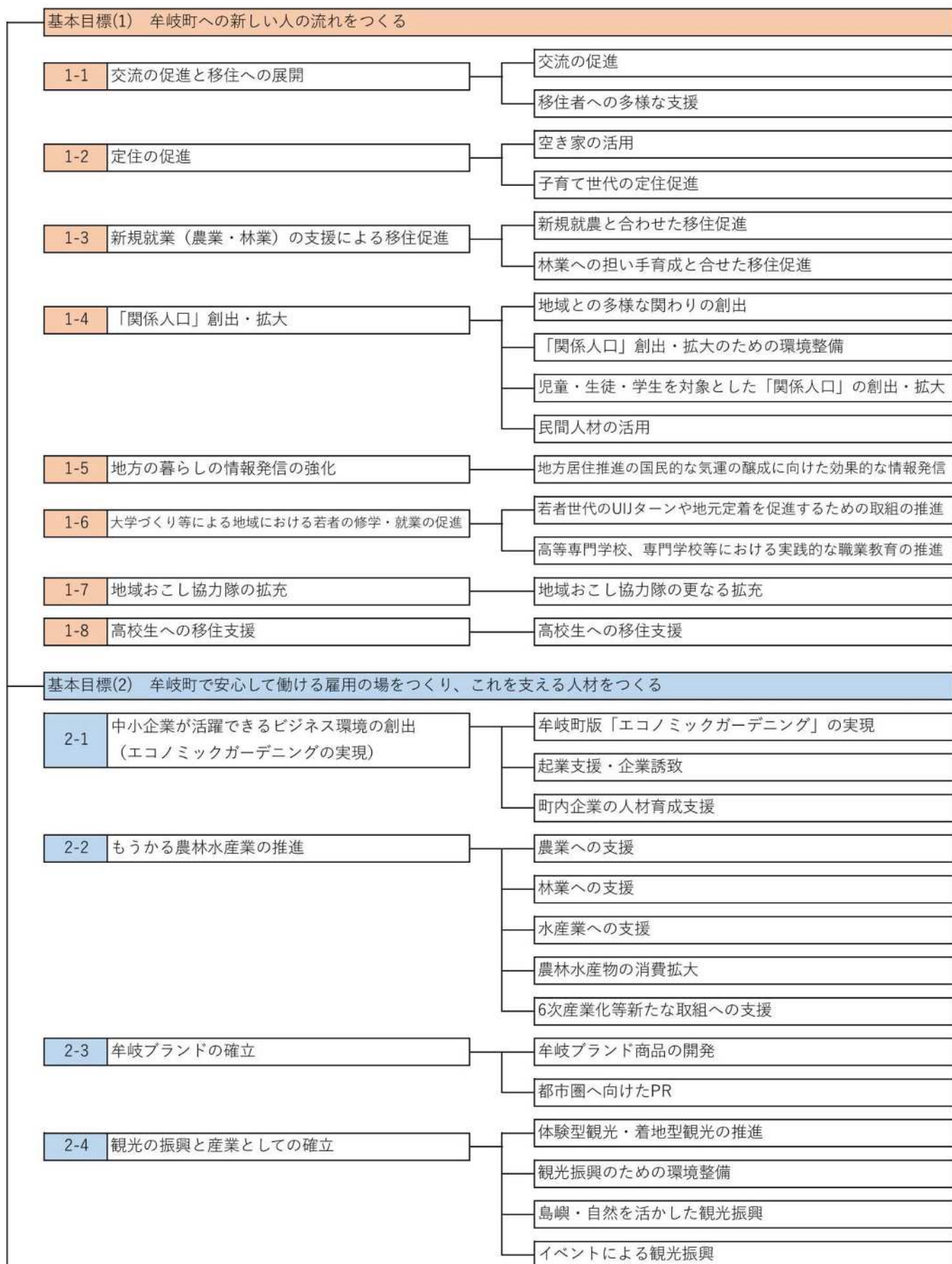
若い世代のニーズを把握しながら、結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目の無い支援を行います。また子育て支援・子育てと仕事の両立支援等に取り組む、夫婦が希望する子育て環境の実現を目指します。

基本目標4：時代に合った地域をつくり、安心して暮らしを守るとともに、地域の連携をつくる

医療・介護体制の強化や防災対策の強化、地域公共交通の充実等により、誰もが住み続けたいと思える地域づくりを目指します。また、スポーツ、健康まちづくりを推進し健康増進と地域経済の活性化に取り組む。

本町の抱える課題解決に向けて、行政だけでなく、住民一人ひとりが主体的に取り組める環境づくりを目指します。

3 牟岐町の地方創生に向けた施策体系



2-5	教育機関・研究機関との連携による新たな仕事づくり	教育機関・研究機関との連携
2-6	「海外から稼ぐ」地方創生	「海外から稼ぐ」地方創生
2-7	新しい産業の社会的課題に対応する地域経済社会システムの構築	Society5.0による生産性向上と新たな産業創出 農林水産業の成長産業化 農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進
2-8	観光地域づくり・ブランディング等の推進	古民家などの歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進 文化財等の総合的かつ計画的な保存・活用による地域活性化 地域におけるインバウンドに対応した新たな文化観光拠点の整備
2-9	地方創生を担う人材・組織の育成	公務員の地域での活躍の促進
基本目標(3) 結婚・出産・子育ての希望を叶え、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
3-1	出会いの機会創出	出会いの機会創出
3-2	子育て支援・保育サービス	療育の充実 若い世代の妊娠・出産・子育て支援 高校生への通学助成
3-3	若い世代の雇用拡大	若い世代の雇用拡大
3-4	仕事と子育てが両立する働き方の実現	仕事と子育ての両立
3-5	生涯活躍のまちの推進	「生涯活躍のまち」の更なる推進に向けた支援等の強化
3-6	女性、高齢者、障害者、外国人等が共生するまちづくり	ダイバーシティの実現
基本目標(4) 時代にあった地域をつくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携をつくる		
4-1	牟岐町の抱える課題の解決への挑戦	牟岐町の認知度向上
4-2	多様な人材が活躍する地域づくり	多様な人材の活躍 牟岐で活躍する人づくり
4-3	持続可能なまちづくり	災害に強い地域づくりと人づくり
4-4	既存ストックの活用	既存ストックの活用
4-5	Society5.0の実現に向けた技術の活用	未来技術の活用に向けたデジタル人材の育成・確保
4-6	健康まちづくりの推進	健康増進イベント
4-7	地方創生SDGsの実施などの持続可能なまちづくり	地方公共団体におけるSDGsの普及促進活動の展開
4-8	コンパクト・プラス・ネットワークの本格的推進等	コンパクト・プラス・ネットワークの本格的推進
4-9	地域交通を取り巻く課題への対応	地域公共交通の充実
4-10	集落生活圏維持のため「小さな拠点」及び地域運営組織の形成	地域運営組織の持続的な取組の支援

1-1 交流の促進と移住への展開

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
1	B	1-1	体験型観光(南阿波よくばり体験)の拡大【産業課】	県外からの修学旅行生の受入れ等による交流人口の拡大を目指し、南阿波よくばり体験観光事業のさらなる推進を図ります。 民泊事業の受入家庭の確保育成に取組みます。 徳島県南部で広域的な組織運営により観光振興を推進する。	体験型観光の体験者数:1000人/年 体験型観光の新規受入家族:10件/5年	体験型観光の体験者数:615/年 体験型観光の新規受入家族:5件/5年	5/21～22 竹南高級中学校(台湾) 5/28～29 大阪市立松虫中学校(大阪) 6/4～6/6 大津市立田上中学校(滋賀)2泊 6/17～20 南丹市立桜が丘中(京都)2泊 9/18 広島市立三入中(広島)	修学旅行は2年後の営業であって、本年度の予約は、令和5年度に入ったものです。したがって、新型コロナの5類移行が5月だったため影響がまだ残っている状況にあり、実績が伸び悩んでいる。 R6から阿南市や那賀町も入れたパンフレット作成し、現在旅行会社売り込みをしている。	
2	B	1-1	若者の人材循環を起点にしたまちづくりの実施【企画政策課】	多様な価値観を持った若者が活動・交流する場を提供するとともに、創造的な行動ができるスキルを持った人材を育成する。また、地域(住民)との交流機会を提供し、まちづくりの活性化を促す。	関係人口(活動人口)の延べ人数:600人/年 1週間以上の滞在をしながら活動を行なった関係人口の数:3人/年 関係人口と地域との交流事業の実施:3事業/年	関係人口(活動人口)の延べ人数:936人/年(町内での活動のみ) 1週間以上の滞在をしながら活動を行なった関係人口の数:22人/年 関係人口と地域との交流事業の実施:4事業/年(みらいサミット、徳大事業、モラスコカフェ、若者の活動報告会)	牟岐町における若者の活動参加者数は延べ936人に達しており、町外での関連活動を含めると、総数は約1,300人から1,500人規模に拡大すると見込まれる。 また、7日間以上滞在した若者は22人となり、地域とより深く関わる関係人口の創出につながっている。町内外での活動が広がり、取り組みも充実してきている。	本取り組みは参加者数の増加や長期滞在者の創出など一定の成果が見られる一方で、延べ人数中心の把握により実人数や継続的関与の実態が見えにくい点や、町外・県外での活動拡大に対する効果の可視化が不十分である点が課題である。また、長期滞在者のさらなる増加や関係の深化に向けた仕組みも十分とは言えない。 今後は、実人数や継続関与の把握などデータの精緻化を進めるとともに、町内外の活動効果を整理・可視化する必要がある。加えて、長期滞在プログラムの充実や大学連携の強化を図り、関係人口の質の向上と継続的な関係構築につなげていくことが重要である。	
3	A	1-1	移住支援のサポート【企画政策課】	UJターンなど移住に関する情報発信相談、定住後のサポートを行います。	移住の相談者数:5人/年	移住の相談者数:21人/年	大阪・東京での移住に関する相談会に参加し、移住を考える方と直接話げできた。	移住に関する環境整備を充実させていく必要がある。	
4	S	1-1	牟岐ふるさと会(第二町民)の運営【企画政策課】	牟岐町出身者等の方の牟岐ふるさと会入会を促進し、交流と親睦を図り、お互いの経済、文化の発展を通して牟岐町の活性化を推進する。	・牟岐ふるさと会員総数700人を維持	・牟岐ふるさと会 会員:692人(3月時点)	関西圏においては、天神天満阿波踊りをはじめとするイベントへの出展や、「関西むぎの日」、ふるさと牟岐親睦交流会など、本町独自の交流企画を実施した。あわせて、大阪公立大学および京都産業大学と連携した企画にも取り組んだ。 また、ふるさと会向け冊子「故郷むぎ」を年2回発行し、情報発信の強化を図った。さらに、情報誌やイベント案内を掲載した通知を年3回郵送した。	会員の高齢化に伴い退会者数が増加している一方で、新規会員の獲得には十分につながっておらず、大きな課題となっている。今後は、現状の戦略を改めて見直し、会員数の増加につながる施策について検討していく必要がある。	

1-2 定住の促進

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
5	B	1-2	空き家バンクの運営【建設課】	所有者と利用希望者を仲介するきっかけづくりとして、空き家バンクの有効活用を推進する。	空き家新規登録:2件/年	空き家新規登録:0件/年	令和7年度の新規掲載件数は0件、成約件数は2件 物件登録の募集について広報を実施	今後も制度の周知に務め、利用促進に繋げていく。	
6	A	1-2	空き家活用による交流・移住・定住人口の受入【企画政策課】	移住定住の受け皿やイベント時等における一時的な滞在先として、民泊事業などによる活用を促進します。	活用した空き家件数(延べ):1件/年	活用した空き家件数(延べ):0件/年	空き家、空き部屋を活用した民泊事業を開業した方の情報発信を行い、起業希望者に対して支援を実施する。	今後も制度の周知に務め、利用促進に繋げていく。	
7	A	1-2	空き家活用による交流・移住・定住人口の受入【建設課】	空き家改修等支援事業として、空き家の改修や家財の処分の経費を補助します。	空き家等の改修等件数:1件/年	空き家等の改修等件数:3件/年	空家バンク掲載物件の改修が1件、倉庫除却件数が2件 空き家改修等支援事業について広報を実施	今後も制度の周知に務め、利用促進に繋げていく。	
8	B	1-2	子育て家族向けの定住促進住宅等の推進【住民福祉課】	牟岐町で子育てに取組む若い世代が定住し、住み続けられる住環境を提供するために、空き家等の活用を視野に入れながら、戸建て住宅の斡旋、改修費用の補助等を行います。	子育て世代への空き家の斡旋:1件/年	実績なし	令和7年度は実績なし		

1-3 新規就業(農業・林業)の支援による移住促進

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
9	B	1-3	海部次世代園芸産地創生推進協議会(海部郡)の運営【産業課】	協議会の運営により、促成きゅうりの特産品開発を図るとともに、担い手として新規就農者を募集します。	新規就農者:2人/5年	新規就農者:1人/年	令和7年度は、1名。	海部次世代園芸産地創生推進協議会で新規就農者の増加につながるような研修の仕組みをつくり、あわせて情報発信を行う。促成きゅうりに限らず、他品種の就農も含めて支援していく	キュウリタウン構想の塾生募集
10	B	1-3	とくしま就農スタート研修の運営【産業課】	新規就農者に対するとくしま就農スタート研修の申請指導農家のあっせん等による支援を行います。	とくしま就農スタート研修受講者2人/年	とくしま就農スタート研修受講者0人/年	令和7年度は、実績なし。	もうかる農業の確立による新規就農者の獲得を目指す。農地の集積による大規模農家の育成により研修の受け入れが可能な農家を増やす。	
11	B	1-3	新規就農者等に対する講習会等への参加促進【産業課】	かいふ農協アグリサポート事業部が開催する新規就農者等に向けた講習会等への参加を積極的に支援します。	かいふ農協アグリサポート事業部の研修受講者数:1人/年	かいふ農協アグリサポート事業部の研修受講者数:0人/年	令和7年度は、実績なし。	海部次世代園芸産地創生推進協議会で新規就農者の増加につながるような研修の仕組みをつくり、あわせて情報発信を行う。	キュウリタウン構想の塾生募集
12	B	1-3	林業の担い手育成の促進【産業課】	林業体験などのイベント事業と情報発信により、担い手の育成を支援する。	林業担い手育成イベント:2回/年 参加者50人/年	小学生への林業体験イベント:1回/年、参加者:約30名/年	林業担い手育成イベント:1回/年 参加者:約30人/年(小学生への森林教室、林業・木工体験イベントの実施)	昨年度実施した植樹と交互に実施し、参加学年を調整することで、両方の体験をできるように実施予定。	
13	B	1-3	優良林業事業体の育成支援【産業課】	林業への新規就業者への支援として、社会保険料等の助成を行います。助成金額の拡大を検討します。	新規就業者(林業):2人/年	新規就業者(林業):1人/年	担い手を育成する林業事業体に対し、「牟岐町森林整備担い手支援対策事業」を実施。環境譲与税活用。新規の就業者を対象に社会保険料、安全物品等を補助する。補助金申請 1件(海部森林組合)補助金額400,000(社会保険料)150,000円(安全衛生物品)180,000円(住宅手当等)	物価高騰により安全衛生物品の購入費が上がっているため、補助金額の増額を検討する。	

1-4 「関係人口」創出・拡大

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
14	A	1-4	牟岐町内の小中学生に対するキャリア教育の実施【教育委員会】	地域教育団体と連携し、町内小中学生を中心にふるさと学、地域課題解決、将来ビジョンなどのキャリア教育を、町内外の協力者と実施する。	町内小中学生へのキャリア教育支援事業の実施:2事業/年	町内小中学生へのキャリア教育支援事業の実施:5事業/年 ・小学生対象の地域体験プログラム(シラタマ学級) ・小学生対象の夏休みプログラム(BG塾) ・中学生を対象とする、「ふらいき新聞に関するWS(NPOひとつむぎ主催)」の開催 ・中学校総合的な学習(平和学習)の開催 ・中学校総合的な学習(キャリア教育)の開催	小中学生を対象とした複数の事業を実施し、学校教育および社会教育の両面から体系的な取り組みを推進した。また、牟岐町で活動する大学生と小中学生が交流する機会を創出し、多様な価値観や進路観に触れる場を提供した。これにより、キャリア教育において重要とされる年齢の近い世代間の相互交流が促進され、主体的な学びや将来意識の醸成につながった。	小学生から中学生までの発達段階を一体的に捉えたプログラムの構築が求められる。さらに、各プログラム間の連携や調整を強化し、継続性と体系性を備えた学びの機会を提供することが重要である。加えて、参加者や保護者、学校関係者等の意見を適切に反映する仕組みを整備することで、より実効性の高い事業展開につなげていく必要がある。	
15	A	1-4	牟岐町内外で、地域課題解決につながる若者の取組への支援【企画政策課】	地域課題の解決に繋がる高校生、大学生、若者、若者(学生)団体が実施する取組への支援を行う。	地域課題解決につながる若者の取組への支援:2事業/年	地域課題解決につながる若者の取組への支援:4事業/年 ・大阪公立大学松本ゼミ連携企画の開催:1件 ・本と映画が身近にある町プロジェクト3件	大学連携事業に加え、地域の若者が中心となったプロジェクトが実施された。これらの取り組みに対しては、主に企画の広報支援を行い、情報発信の強化を図った。	広報支援にとどまっていることから、事業の円滑な推進や参加者の拡大に十分につながっていない点が課題である。特に、企画内容の具体化や運営面に関する相談・調整を担う窓口機能が十分に整備されておらず、関係者が必要な支援にアクセスしにくい状況にある。 今後は、相談対応や関係者間の調整を一元的に担う窓口機能の強化を図るとともに、企画立案段階からの伴走支援や実施段階における運営支援など、より具体的かつ実効性の高い支援体制の構築について検討していく必要がある。	
16	A	1-4	牟岐町内外で、牟岐町出身者及び在住者、関係人口が参加する交流事業を実施する【企画政策課】	地域課題解決に向けて、各関係団体との連携を図り、牟岐町内外での交流事業を実施し、関係人口の拡大・深化に繋げる。	町内外での交流事業の実施:3事業/年	町内外での交流事業の実施:6事業/年 ・関西むぎの日 ・地域をつなぐ若者MeetUp(東京) ・ふるさと牟岐親睦交流会 ・京都産業大学木原ゼミ1件 ・大阪公立大学松本ゼミ1件 ・徳島文理大学食物栄養学科1件	町内に加え、関西圏や東京圏など幅広い地域において事業を展開することができた。これにより、各地域に在住する関係人口との交流機会の創出が図られるとともに、多様な立場や世代との接点を持つことが可能となった。	関西圏や東京圏など幅広い地域との関係性の構築は進んでいるものの、牟岐町への来町やふるさと納税といった具体的な町への関与行動につながる導線設計については、十分に体系化されていない点が課題である。 今後は、関係人口との継続的な接点を活かしながら、来町機会の創出やふるさと納税制度の活用促進など、具体的な行動につながる仕組みを強化する必要がある。	
17	S	1-4	牟岐みらいサミット(仮称)の実施【企画政策課】	町内在住者、移住者、関係人口の若者を中心に開催し、牟岐町の活性化や人口減少対策などを議論、実践する場を創出し、牟岐の持続可能な町づくりに取り組む。	牟岐みらいサミット(仮称):1回/年	牟岐みらいサミット:1回/年	牟岐みらいサミットを初開催し、8月にワークショップ(WS)、2月に実践の機会を設けた。テーマを「関係人口」と「防災」に設定し、学びと実行を一体的に進めた。	本サミットは初開催であり、サミット自体の継続性の確保が課題である。今後は、サミットを継続的な枠組みとして定着させるとともに、ワークショップと実践の往復に加え、成果の検証や発展的なテーマ設定を行うなど、事業内容の段階的なアップデートを図る必要がある。	

1-5 地方の暮らしの情報発信の強化

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
18	B	1-5	メディアを活用した効果的な情報発信【企画政策課】	牟岐町内外の効果的な情報について取材し、情報発信する。 ツールとなるアプリなどを効果的に活用し地域支援連携につなげる。	情報発信件数:20件/年	情報発信件数:280件/年 mugizine:5件、おいでっば6件、Instagram147件(投稿70件、ストーリー77件)、LINE122件	SNS発信が活発化し、当初の目標を大幅に上回る成果を達成した。	NS発信は活発化し一定の成果を上げているものの、継続的なフォロワーの獲得や関係性の深化という点では発展途上であり、情報発信が単発的な関心喚起にとどまっている点が課題である。小規模自治体においては、日常的な情報を継続的に届けることで地域への関心を維持・醸成していくことが重要である。今後は、安定的なフォロワーの獲得に向けた取り組みを強化するとともに、イベント情報に限らず、地域の日常や人の活動など発信内容のバリエーションを拡充し、継続的に関心を持ってもらえる情報発信の仕組みを構築していく必要がある。	

1-6 大学づくり等による地域における若者の修学・就業の促進

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
19	B	1-6	大学及び若者(学生)団体等との連携事業の推進 【企画政策課】	大学及び若者(学生)団体等と牟岐町内外で連携事業を推進し、地域課題解決に向けた取組を実施する。	都市部大学との連携事業数:3事業／年 若者(学生)団体等との連携事業数2事業／年	大学との連携事業数:6事業／年 若者(学生)団体等との連携事業数6事業／年 ・徳島大学/1事業 ・徳島文理大学/1事業 ・京都産業大学/1事業 ・大阪公立大学/1事業 ・青山学院大学 ・ZEN大学 ・NPOひとつむぎ/1事業 ・一般社団法人COAs/1事業	各大学および学生団体と連携した事業を実施し、年間を通じて多くの学生・若者が継続的に参画する活動基盤を構築した。これにより、安定的かつ継続的な事業実施が可能となり、取り組みの定着が進んでいる。	域側においては産業の衰退や担い手不足など構造的な課題が顕在化しており、大学連携事業において本質的な課題解決につながるテーマ設定や実践的なアプローチを行うことが難しくなっている点が課題である。現状では、活動の実施自体が目的化しやすく、地域課題の解決に直結する仕組みが十分に確立されていない。 今後は、大学連携のあり方を含めた戦略の見直しを行い、町が抱える課題をどのようなプロセスで整理し、解決につなげていくかを明確化する必要がある。そのうえで、課題設定から検証・実装までを一体的に設計し、大学と地域が役割分担しながら段階的に課題解決へとアプローチできる仕組みの構築を進めていくことが求められる。	
20	B	1-6	高等専門学校等と連携した地域課題解決の推進 【産業課】【企画政策課】	牟岐町内の地域課題、地域資源のニーズを、高等専門学校等と連携して、課題解決、地域活性化の取組を推進する。	高等専門学校との連携事業数:1事業／年	高等専門学校との連携事業数:0事業／年	新型コロナウイルス感染症の影響以降、阿南工業高等専門学校と事業実施ができておらず、かつ、今後の事業実施についての協議ができていない。	本町の課題解決に向けた事業実施について、阿南工業高等専門学校と再度協議を行う必要あり。	

1-7 地域おこし協力隊の拡充

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
21	A	1-7	地域おこし協力隊の活動による地域活性化の推進 【企画政策課】	人材教育及び伝統事業と観光体験をあわせた事業を実施し、牟岐町の魅力を伝える。あわせて、地域産品などの活用をおこない牟岐町ブランドとして育成する。	地域おこし協力隊:2人/各年	地域おこし協力隊:1人/年 地域おこし協力隊:7人/年	地域おこし協力隊1名に加え、徳島県初となる地域おこし協力隊インターン制度を利用し、7名を受け入れた。	R8年度も引き続き、地域おこし協力隊インターンの受入れを推進する。	

1-8 高校生への移住支援

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
22	S	1-8	受入体制の整備 【教育委員会】【産業課】	寮生が安心して高校生活を送るためのサポート体制を整備するとともに地元食材を使った寮生への食事体制の整備を図る。	入寮生:17人／年	令和7年度入寮生17人。寮生が安心して高校生活を送るためのサポート体制として、牟岐町内のまち親メンバーを募集した。	令和7年度入寮生17人。通学定期助成のために住民票も異動。	今後は、まち親の増員や役割分担の明確化を図るとともに、定期的な情報共有の場を設けることで、より安定した支援体制の構築を進める必要がある。	

2-1 中小企業が活躍できるビジネス環境の創出(エコノミックガーデニングの実現)

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
23	B	2-1	エコノミックガーデニング推進体制の構築【産業課】	牟岐町版エコノミックガーデニングの実現に向けた検討を行うとともに、推進体制の構築を行います。あわせて、地域イノベーションを促進するためにオープンプラットフォームを構築し、人材交流、共同プロジェクト等に向けたネットワーク形成を図ります。	エコノミックガーデニング、オープンプラットフォーム推進組織の構築	7年度は構築できず	産業祭の開催やふるさと定期便などを通じて、観光協会を中心に農協、漁協、森林組合、商工会等との幅広い事業体の連携ができるようになってきた。	イベントの共同開催を基に、常に各事業体が連携できる組織を作ること、企業者、事業者、一次産業生産者などの意見を迅速に反映できる仕組みを構築する必要がある。	
24	B	2-1	空き店舗のリフォーム促進支援【産業課】	町内の空き店舗の状況・実態・利活用の可能性等の調査を行うとともに、空き店舗等に対するニーズの把握に努めます。空き店舗を活用して起業する方に対して、店舗の増築・改築・改修費用または家賃等の補助を検討します。	空き店舗の活用件数:2件/5年	空き店舗の活用件数:0件/年	創業促進事業補助金制度 4件 補助金額 965,000円	事業者個人で空き家等を調達・活用し起業する件数は増加してきている。また、町、商工会で連携し、起業希望者の把握等はある程度できていはいるものの、空き家を活用した起業へのニーズは把握できていないため、適切な支援に向けて調査を行う必要がある。	
25	B	2-1	起業・創業の支援【産業課】	国や県の補助事業(創業支援事業等)を活用しながら、企業の新規創業を支援します。	起業家への支援件数:1人/5年	起業家への支援件数:4人/年	創業促進事業補助金制度 4件 補助金額 965,000円 牟岐町商工会と連携し、特定創業支援事業(創業セミナー)を2回開催。受講者8名。	令和4年度より牟岐町独自の創業促進補助金制度を開始し、毎年3〜4件程度創業支援をしているが、継続した支援を行うために、創業希望者のニーズを把握し、制度内容等のさらなるブラッシュアップを図る必要がある。	
26	A	2-1	企業誘致の推進【産業課】	県の補助事業や企業の地方拠点強化税制等の活用により、企業誘致やサテライトオフィスの誘致に努めます。	民間企業の斡旋(誘致)数:1件/年	民間企業の斡旋(誘致)数:0件/年	サテライトオフィスマッチングイベントに参加し、複数の事業者と面談を行った。プロジェクト等での連携については、可能性の芽があるが、誘致へのハードルは非常に高く感じている。	誘致に関わらず、事業者との関係性を築くことが重要である。積極的なコミュニケーションを取る必要がある。。また、民間事業者間の連携を促すことで新たな可能性が広がる。マッチングの可能性を模索したい。	
27	B	2-1	企業立地への支援(奨励金)【産業課】	産業の振興と雇用機会の拡大を目指し、企業立地を促進するために、企業立地奨励金制度等の設立を検討します。	奨励金制度の創設:1制度/5年	奨励金制度の創設:0制度/年	先端設備導入計画の導入により、固定資産に対する減税等の支援を行っているが、町独自の視線制度の設立には至っていない。	企業立地に向けた支援について、特に土地の斡旋が必要になる。地域の実情を踏まえたうえで検討が必要である。	
28	B	2-1	産業リーダーの育成【産業課】	産業リーダーを育成するために、講習会等を開催します。	産業リーダー講習会の受講人数:5人/年	産業リーダー講習会の受講人数:0人/年	令和7年度実績なし。	商工会の講習会だけではなく、町内事業者間で交流・連携を図れる場の提供等が必要である。	
29	B	2-1	Uターン促進のためインターンシップの推進【産業課】【企画政策課】	インターンシップにより地域での生活・就業体験を促進する。	地元企業への人材斡旋数:5人/年 インターンシップ件数:2人/年	地元企業への人材斡旋数:1人/年 インターンシップ件数:7人/年	地域おこし協力隊インターン制度を活用し、7名のインターンを受け入れた。	関係人口の推進に関するインターンは、今後も受け入れられる体制があるが、町内企業・事業者のインターン受け入れに関しては、支援体制及び制度の検討を行う必要がある。	
30	B	2-1	都市部人材との交流の促進【企画政策課】	都市部人材との交流を実施し、地域課題に対しての担い手の確保を推進する。	都市部との交流事業数:2件/年	都市部との交流事業数:6件/年 ・関西むぎの日 ・地域をつなぐ若者MeetUp(東京) ・ふるさと牟岐親睦交流会 ・京都産業大学木原ゼミ1件 ・大阪公立大学松本ゼミ1件 ・徳島文理大学食物栄養学科1件	町内に加え、関西圏や東京圏など幅広い地域において事業を展開することができた。これにより、各地域に在住する関係人口との交流機会の創出が図られるとともに、多様な立場や世代との接点を持つことが可能となった。	関西圏や東京圏など幅広い地域との関係性の構築は進んでいるものの、牟岐町への来町やふるさと納税といった具体的な町への関与行動につながる導線設計については、十分に体系化されていない点が課題である。 今後は、関係人口との継続的な接点を活かしながら、来町機会の創出やふるさと納税制度の活用促進など、具体的な行動につながる仕組みを強化する必要がある。	

2-2 もうかる農林水産業の推進

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
31	B	2-2	海部次世代園芸産地創生推進協議会(海部郡)の運営【産業課】	協議会の運営により、オクラ、菜の花の特産品開発を図るとともに、担い手として新規就農者を募集します。	新規就農者:2人/5年	新規就農者:1人/年	令和7年度は、1名。	海部次世代園芸産地創生推進協議会で新規就農者の増加につながるような研修の仕組みをつくり、あわせて情報発信を行う。促成きゅうりに限らず、他品種の就農も含めて支援していく	キュウリタウン構想の塾生募集
32	B	2-2	とくしま就農スタート研修の運営【産業課】	新規就農者に対するとくしま就農スタート研修の申請指導農家のあっせん等による支援を行います。	とくしま就農スタート研修受講者2人／年	とくしま就農スタート研修受講者0人／年	令和7年度は、実績なし。	もうかる農業の確立による新規就農者の獲得を目指す。農地の集積による大規模農家の育成により研修の受け入れが可能な農家を増やす。	
33	B	2-2	除間伐の補助(既存事業拡充)【産業課】	林業生産活動の促進、健全な山村地域社会の維持形成を図るための補助の拡充を図ります。	森林の間伐面積:50ha／年	森林の間伐面積:5ha／年	とくしま南部地域森林管理システム推進協議会(放置林整備事業)間伐5ha		
34	B	2-2	主伐の推進【産業課】	主伐期にまで充実してきた森林資源の活用、森林の更新のため、県の事業(主伐施業等支援事業等)を活用しながら、主伐を推進していきます。	主伐面積:10ha／年	主伐面積:10ha／年	令和7年度実績なし		
35	B	2-2	山林地域の交流事業の推進【産業課】	山村地域での人材育成と資源の有効活用の取組を体験観光などにより実施し、交流人口、関係人口の拡大を推進する。	林業担い手育成イベント:2回/年 参加者:50人/年	小学生への林業体験イベント1回/年、参加者:約30名/年	林業担い手育成イベント:1回/年 参加者:約30人/年(小学生への森林教室、林業・木工体験イベントの実施)	昨年度実施した植樹と交互に実施し、参加学年を調整することで、両方の体験をできるように実施予定。	
36	A	2-2	浜の活力再生【産業課】	資源管理とあわせ、環境保全、再生に努めるとともに、地域ブランドの確立や持続可能な経営形態に取組みを地域一丸となって取組めます。	漁業の年間漁獲高3億円／年	漁業の年間漁獲高約1億5841万円	漁業の年間漁獲高約1億5841万円		
37	B	2-2	水産業の経営向上支援【産業課】	漁獲高向上に効果的な魚礁(浮魚礁)設置を推進する。	魚礁設置台数:2台／5年	魚礁設置台数:0台/年	魚礁設置台数:0台/年		
38	B	2-2	直売所の整備検討【産業課】	地域の農林水産物の消費拡大に向け、農林水産物の地産地消の機会として、イベント販売、取扱店の拡大を進める。	直売所・地産地消の機会の創出:3回／年	直売所地産地消の機会の創出:8回／年(イベント) 産業祭での出店 徳島県内のイベントでの商品販売 関西圏、関東圏での商品販売 * 青空市(JA前)2日／週。 * オオキタ(牟岐町)産直コーナーは毎日。	農産物の販売は、青空市などで実施している。またオオキタで鮮魚などについても、販売されている。町内のイベントでは、地元農産物や加工品等を販売した。関西圏を中心にふるさと会向けイベントで特産品のPRを実施した。	観光協会物産販売部会が積極的に農協、漁協、商工会と連携して、継続的に実施している取り組みを実施している。町内の農水産物の商品の掘り起こしを行い、さらなる特産品のPRを進めていく。	
39	B	2-2	遊休農地を利用した6次産業の推進【産業課】	6次産業の実験・実践に取組む事業者に対して、遊休農地のあっせん・貸し出し等の支援を行います。	6次産業化に関する実験取組件数:2件／年	6次産業化に関する実験取組件数:0件／年	令和7年度実績なし	実生ゆずのブランド化を進めていくと同時に、樹勢の回復に取り組み、安定供給ができるように取り組む。また、実生ゆずやモリンガの6次化商品の販売量、生産量の向上のため、さらなる販路の拡大を図っていく。	
40	S	2-2	第3寮への食事提供【産業課】	海部高校第3寮において、地元食材を使った寮生への食事体制の整備を図る。	第3寮食事提供の地元食材の活用日数:150日／年	食事提供事業活用に対して地元食材を積極的に活用するように案内し、提供に繋げている。	地元食材を積極的に活用する	安定的な供給や、栄養面の配慮。	

2-3 牟岐ブランドの確立

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
41	B	2-3	農産物のブランド化支援【産業課】	国の事業等を活用しながら、オクラ、菜の花の促成栽培による早期販売やネギの周年栽培を図る等、農産物の高付加価値化・ブランド化を支援します。 牟岐町産剣風米である「ハナエチゼン」の高付加価値化を目指し、早期米としての栽培を促進します。	オクラ促成栽培の作付面積:34a／年 ハナエチゼン作付面積:512a／年	オクラ促成栽培の作付面積:7a／年 ハナエチゼン作付面積:1375a／年	ふるさと会向けに町産米の販売を行い、農業者の所得向上と新たな販路開拓のための取り組みを行うことができた。 実生ゆずやもち麦、モリンガを使った商品の販路拡大も継続して行なった。	安定して米の供給ができるように、農業者と協議をして、体制づくりを行っていくとともに、高付加価値をつけるために、改善していく。 また、町産米の地産地消にむけた取り組みを推進する。 今後も引き続き販路の拡大及び実生ゆずやもち麦、モリンガを使った商品開発していく。	
42	A	2-3	林産物のブランド化支援【産業課】	備長炭の薪炭技術の継承と特産品化を進めます。	新たな特産物:2品／年	新たな特産物:1品／年	新たな特産物:1品／年	樫木林業の推進や周知を実施し、体験イベント等を通して備長炭等に触れる機会を設ける。 また、色窯や樫木関連の場所を周遊するコースを考え、集客していく。	
43	B	2-3	水産物のブランド化支援【産業課】	アオリイカ、アワビ、ウツボ、イセエビなどを、関係事業者と連携しながら提供し、水産物のブランド化を推進するとともに、地産地消の取組を進めます。	水産物ブランド化品目数:2品／年	水産物ブランド化品目数:0品／年	水産物ブランド化品目数:0品／年	本町の特産品の更なる開発支援、PR活動等の支援をする。	
44	B	2-3	新たな特産品の発掘【産業課】	牟岐町内の集落や各地域から、地域独自のおいしいもの・魅力あるものを再発掘し、新たな特産品やブランド化に向けた手がかりとしていきます。	新たな特産物:2品／年	新たな特産物:0品／年	JAが実生ゆずやもち麦、モリンガを加工した商品を販売を開始している。牟岐町の物産展などでも販売しており、PRに繋がっている。 ・大阪物産展の開催(4回/年) ・名古屋での物産展の出展(1回/年) ・東京での物産展の出展(1回/年)	本町の特産品の更なる開発支援、PR活動等の支援が必要である。	
45	B	2-3	都市圏への牟岐ブランドPR【産業課】	都市圏や東京圏への販路拡大に向けて、アンテナショップ設置等をはじめとした効果的なPR方法を実施します。また、牟岐ふるさと応援店への登録・発掘を推進し、地元農水産物の販路拡大を進める。	都市部での販売拡大イベント実績:6回/年 牟岐ふるさと応援店登録:5店/年	・大阪物産展の開催(4回/年) ・名古屋での物産展の出展(1回/年) ・東京での物産展の出展(1回/年) ・東京での商談会の参加(1回/年)	大阪物産展を年4回開催した。 新たに名古屋での物産販売を行った。 9月に東京での大規模な商談会に参加し、ジビエ及び海底熟成酒のPR、商談を行った。	関西圏での物産販売は充実している。 新たに行った名古屋での物産販売については手応えがあったため、今後も中部・関東圏での販売等について検討していきたい。 東京での商談会では特にジビエが好評であった。ジビエに関しては加工品も開発中であり、よりPRに力を入れていきたい。	

2-4 観光の振興と産業としての確立

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
46	B	2-4	体験型観光(南阿波よくばり体験)の拡大【産業課】	県外からの修学旅行生の受入れ等による交流人口の拡大を目指し、南阿波よくばり体験観光事業のさらなる推進を図ります。 民泊事業の受入家庭の確保育成に取組みます。 徳島県南部で広域的な組織運営により、観光振興を推進する。	体験型観光の体験者数:1000人/年 体験型観光の新規受入家族:10件/5年	体験型観光の体験者数:615/年 体験型観光の新規受入家族:5件/5年	5/21～22 竹南高級中学校(台湾) 5/28～29 大阪市立松虫中学校(大阪) 6/4～6/6 大津市立田上中学校(滋賀)2泊 6/17～20 南丹市立桜が丘中(京都)2泊 9/18 広島市立三入中(広島)	修学旅行は2年後の営業であって、本年度の予約は、令和5年度に入ったものです。したがって、新型コロナの5類移行が5月だったため影響がまだ残っている状況にあり、実績が伸び悩んでいる。 R6から阿南市や那賀町も入れたパンフレット作成し、現在旅行会社に売り込みをしている。	
47	B	2-4	町内の自然や観光資源を活かした観光振興【産業課】	関係機関と連携・調整し、町内の自然や観光資源を活かした体験や観光ができるよう、プログラムやコースの検討、環境や施設の管理・整備等を推進し、持続可能な観光振興を目指す。	町内周遊観光コース利用者数:200人/年 観光プログラムやコースの検討・整備件数:1件/年 観光設備の設置・修繕件数:3件/年	観光案内所の設置 観光案内板の設置改修件数:1件/年 公衆トイレの修繕数:1件/年 フリーWi-Fiスポット整備件数:0件/年	R7出羽島連絡船看板を改修 R6公衆トイレの維持管理のための修繕を4件実施 R5モラスコ看板を改修 R3出羽島公衆トイレを洋式化した。 R3モラスコむぎ内にコワーキング・コミュニティスペースを整備し、WiFi環境を整備した。	・観光案内については観光協会が主として行っているが、産業課及び関係団体とさらに連携し、観光客への魅力的かつ、わかりやすい情報提供等を行っていく。 ・観光案内看板については既存看板の状態を注視し、改修等の検討を行っていく。 ・公衆トイレ洋式化等は財政的に難しい。 ・フリーWi-Fiスポットについては整備箇所の拡充を検討していく。	
48	B	2-4	食を活かした観光振興【産業課】	モラスコむぎにおいて、自然環境などを活用し、関係機関と連携して、地元農林水産物を利用した食事を提供するなど、観光振興を推進する。	モラスコむぎ 食の提供日:10日/年	モラスコむぎ コーヒーなどの軽食の提供日:310日/年 地元食材を使った食のイベント 1日/年	コーヒー等の飲み物やアイスクリームなどを開館中は提供している。また、牟岐町の特産品である牟岐茶も提供できるようになった。	施設で提供・販売している品数を拡充する。 また、他事業者とイベント実施を連携し、食イベントの実施を強化する。	
49	B	2-4	牟岐町全域の公園化・美化の検討【教育委員会】【産業課】	住みよい住環境の確保と観光地化の推進のため、町内各地区の公園化・美化を目指し、美化プランの策定等を検討します。 出羽島:重要伝統的建造物群保存地区の選定内妻あじさい街道:エリア拡大と整備 サンライン海側:県有林部分の森林公園化 橋地区:五剣山・鬼ヶ岩屋等の登山道の整備 辺川地区:桜並木散策道の整備 笹見・西又:四季折々の花散歩道整備 牟岐川沿い:桜等の整備 の検討) 町内:遍路道の整備	美化プランの作成:1件(箇所)/年	島を活用した観光プログラム件数:2件/年	大島でのSUPやバーベキューの体験ツアーは観光協会が受付・案内を行い、町と連携して情報発信している。 出羽島ガイド 44名	島民の過疎高齢化により、草刈りや湾内清掃等島の住環境整備の維持が島民だけでは困難な状況となっている。	
50	B	2-4	スターパーティー開催の検討【産業課】	天体観測に適した環境を持つ沿岸部で望遠鏡やITを用いた天体観測会の開催により町内外の交流促進、観光振興を行います。	スターパーティー等イベント回数:2件/年	新たに検討した観光プログラム件数:0件/年	個人事業者や民間団体による活動は行われているが、観光プログラムには成っていない。	関係団体と連携しながら観光プログラムを考えていきたい。 また、炭窯の修繕を計画しており、交流や体験を実施できるよう取り組みたい。	
51	B	2-4	自然環境の保全・活用【産業課】	千年サンゴの保全活動として、サンゴ破損の原因となるオニヒトデの駆除に取組む等、自然環境の保全に努めます。 県や千年サンゴと生きるまちづくり協議会と連携し、千年サンゴの保全活動を展開するとともに、地域資源として観光振興等への活用を図ります。	千年サンゴの保全活動と交流事業回数:4回/年	・千年サンゴの保全活動と交流事業回数:4回/年	・千年サンゴの保全活動と交流事業回数:4回/年	千年サンゴちゃんのイベントへの参加の機会を増やし、周知を促す。サポーターを増やし、保全活動や交流事業を充実させる。完成したVRを活用して観光振興を図る。	
52	B	2-4	出羽島観光振興【産業課】	交流人口、関係人口の拡大を目指し、出羽島民を中心とした島らしさを伝える手段として観光振興を行う。あわせて、島の持続可能なコミュニティとの継続につながる取組を目指す。	出羽島での観光事業実施件数:2回/年	出羽島での観光事業実施件数:0回/年	出羽島ガイド 44名 波止の家昼食幹旋者数 14名	交通機関との連携や宿泊施設の充実が望まれるため、各方面と協力していく必要がある。	
53	B	2-4	既存イベントの拡充【産業課】	牟岐マリンフェスティバル、内妻あじさい祭り、姫神祭、阿波踊り競演会、観光磯釣り大会等の既存イベントの継続と活性化・拡大を図ります。	既存イベント来場者数:800人/1日	既存イベント来場者数:4,814人/6日	R7.4.27 マリンフェスティバル 500人 R7.6.16 内妻あじさい祭り 400人 R7.7.27 姫神祭り 2,000人 R7.8.16 阿波踊り競演会 1,000人 R7.11.2 にぎわい産業祭 800人 R7.11.22 観光磯釣り大会 114人	神祭は、当日の海上の悪天候により海上パレードと大島での神事が中止となったものの、西の浜での姫神市やステージイベント、阿波踊り、納涼花火などは実施でき、盛況のうちに終了した。 今後も来場者が増えるような効果的な情報発信と内容の充実に取り組んでいく。	
54	B	2-4	新規イベントの開催【産業課】	さらなる観光振興に向けて、周辺市町とも連携しながら新たなイベント開催を検討します。	新規イベントの開催回数:1件/年	新規イベントの開催回数:2件/年	みなみ阿波釣りリズム7名/1回 ふるさと教育プログラムツアー24名/1回 出羽島ガイド44名	四国の右下観光局や近隣市町村・観光協会と連携したイベントの開催や県南への誘客を進めていく。 また、高知東部から徳島南部エリアにおける四国南東部広域広域観光連携協議会と連携して、四国の右下エリアへの誘客を進めていく。	

2-5 教育機関・研究機関との連携による新たな仕事づくり

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
55	B	2-5	スターパーティー開催【産業課】	天体観測に適した環境を持つ沿岸部で望遠鏡やITを用いた天体観測会の開催により町内外の交流促進、観光振興を行います。	スターパーティー等イベント回数:2回/年	スターパーティー等イベント回数:3回/年	NPO法人カیفネイチャーネットワークがサンライン活性化協議会から事業を受託し、南阿波サンライン第4展望台において星の観察会を3回開催した。	NPO法人カیفネイチャーネットワークや観光協会など、他の団体・大学等との連携開催を検討する。	

2-6 「海外から稼ぐ」地方創生

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
56	B	2-6	町内資源の海外販売の推進と訪日外国人の観光客集客によるインバウンド促進【産業課】	海外で牟岐町の農林水産物や伝統工芸品など活用した需要開拓(アウトバウンド)と訪日外国人の地方への誘客による地域内消費の獲得(インバウンド)の取組を推進する。	海外販売商品:2商品／5年 インバウンド集客:50人/年	海外販売商品:1商品/年	実生ゆず果汁は阪東食品(上勝町)を通じて、フランス等へ輸出している。	地域の魅力ある食を観光と連動させることで誘客、消費額の拡大を行う。	

2-7 新しい産業の社会的課題に対応する地域経済社会システムの構築

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
57	A	2-7	地域フィールドラボの実施【産業課】	技術、知識を保有した近隣高等学校及び大学、企業などと牟岐町内の産業フィールドを活用した実証実験を行い新たな産業の創出を目指す。	地域フィールドラボの実施:2事業／5年	地域フィールドラボの実施:2事業/年	栽培センターにおける実証事業は継続して実施している。合同会社ASOA(文理大)と県がヤードの拡大を検討しており、事業についての協議を進めていく。	栽培センターの建物で老朽化しているものがあり、その処分について、文理大学と協議を進める必要がある。	
58	A	2-7	農林水産品の販路開拓と新規商品拡大【産業課】	国内外で農林水産品の新たな販路開拓と、新規商品を開発する。	農林水産品の新品開発と販路開拓:商品開発2商品/5年 新規販路2箇所/5年	農林水産品の新品開発と販路開拓:商品開発5商品/5年 新規販路3箇所/5年	前年に引き続き、もち麦、実生ゆず、モリンガとPR活動を実施した。また、令和7年度献穀米に選ばれた早場米「ハナエチゼン」の販売を推進した。	今後も国内外での販路の拡大が必要。	
59	S	2-7	地域連携商品開発【産業課】	農林水産業、商工観光業などの事業者が連携して新しいブランド商品を開発する。	地域連携商品:2事業/5年	地域連携商品:3事業/5年	新たな商品の開発は行なっていないが、これまで開発した商品のPR活動を県内外で実施した。	農業以外の分野での地域連携の商品開発も必要である。	

2-8 観光地域づくり・ブランディング等の推進

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
60	S	2-8	歴史資源を活用した観光プランの実施【産業課】【教育委員会】	重要伝統的建造物群に選定された出羽島を中心に、文化財修理修景事業で古民家等を改修することで歴史的町並みを保存するとともに、改修された建物を地域活性化に活用し観光など地域経済活動の取組を推進する。	歴史資源活用観光プランの推進件数:1件／年 文化財修理修景事業等による古民家等の改修2棟／年	歴史資源活用観光プランの推進件数:0件／年 文化財修理修景事業等による古民家等の改修4棟／年	出羽島アート展中止	島全体を会場とする行政主催のイベントが今後一切実施不可能となり、効果が限定的な活動しかできなくなったため、今後の展望が全く描けなくなってしまった。	
61	B	2-8	歴史、文化資源を活用した計画の策定【教育委員会】	牟岐町内の歴史的、文化的資源を効果的に活用した文化財保存活用地域計画を策定する。	文化財保存活用地域計画:1件/5年	文化財保存活用地域計画:0件/年	この計画とその後の計画実施にあたっては人員、予算、町他部局、関連団体との連携が必要であり、文化行政に対する優先順位が低い当町行政において計画策定およびその後の計画に基づいた事業実施が困難という見通しを持っている	県内市町村の動向やその他の要素等を注視していく。	
62	B	2-8	インバウンド対応した歴史、文化資源活用【教育委員会】【産業課】	町内に歴史、文化資源を活用したインバウンドに向けた観光拠点整備に向けて駐車場等の環境整備に取り組む。	インバウンドに向けた観光拠点整備:1件/5年 インバウンドに向けた環境整備:1件/5年	インバウンドに向けた歴史、文化資源の活用提案:0件/年	みなみ阿波観光局と連携したが、サステナブルツアーは実施できなかった。	みなみ阿波観光局でインバウンド対応の外国人を採用する、外国人向けの言語案内を増やすなどインバウンド誘客の強化を図る。	

2-9 地方創生を担う人材・組織の育成

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
63	B	2-9	公務員の地域での活躍促進【総務課】	公務員の活躍の場を広げるため、地方公務員の副業、兼業に関する実態等を調査し、更なる活躍のための環境整備を図る。	公務員の地域での活動提案:2事業／5年	公務員の地域での活動提案:2事業/年 牟岐産商品の販売(個人事業主) 1件 社会福祉協議会事業に従事 1件	案件が生じた際は、業務に支障がない範囲(主たる業務と合わせた勤務時間が40時間以内となる範囲)で副業・兼業を認め、地域での活動を進めている。	今後も案件に応じて対応していく。	

3-1 出会いの機会創出

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
64	B	3-1	婚活イベントの支援 【教育委員会】	海部郡婦人連合会等が開催する婚活イベントを積極的に支援します。また、参加者拡大を目指して、郡内市町村と連携して進める。マスメディアの活用等、婚活の効果的なPR方法を実施します。	婚活の開催回数:1回／3年 (郡婦人会連合会主催につき3町持ち回り)	今年度は海陽町にて開催			

3-2 子育て支援・保育サービス

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
65	B	3-2	療育の充実 【教育委員会】【住民福祉課】 【保育園】【健康生活課】	特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する適切な支援を行うため必要な関係機関と連携協力した取組みを行いネットワークを構築する。 障がい児の健全な育成に向けて、周辺市町村関係者、民間事業者が連携したネットワークを構築し療育支援体制を構築する。 療育に関する研修会や子育て教室を開催します。	療育機関ネットワークの設立1件／5年	療育機関ネットワークの設立済	療育機関ネットワークの設立済 ・特別支援連携協議会3回 ・自立支援協議会ケース会議 0回		
66	A	3-2	伴走型相談支援 【健康生活課】	妊娠届出時の面談による情報提供や支援サービスの提供、助産師による電話相談や家庭訪問を行い、産前産後支援を実施する。	助産師の相談の機会:5件/年	妊娠届出時の面談回数8件/年 助産師による相談の機会37件/年	妊娠届出時数8件に対して全員に対面での面談を実施することができた。 助産師による相談 3月末時点で報告があった件数計37件 産前・産後サポート事業（家庭訪問6件・電話訪問18件） 産後ケア事業（家庭訪問13件）	妊娠届出時の面談は必須として今後も実施する。助産師相談については今後も産前からの利用をすすめ妊娠中や産後の不安の軽減に努めるとともに、助産師と連携しながら支援を行う。	
67	A	3-2	妊産婦・乳幼児健診費用および予防接種費用の助成 【健康生活課】	妊産婦から子育て期に至るまでの疾病予防、早期発見ができるよう妊産婦・乳幼児健診費用やインフルエンザ等の予防接種費用を助成する。	・健診費用の助成:5件/年 ・予防接種費用の助成:200件/年	妊産婦・乳幼児健診費用の助成68件/年 小児用インフルエンザ予防接種費用の助成138件/年	医療機関での妊産婦健診・乳児健診・新生児聴覚健診について費用助成68件。 小児用インフルエンザ予防接種の費用助成開始し138件の接種あり。	健診費用およびインフルエンザ予防接種費用については引き続き助成を行う。	
68	A	3-2	不妊治療の支援 【健康生活課】	保険適用後の治療費を助成することにより、妊娠を希望する人が不妊治療の開始や継続がしやすい環境を整える。	不妊治療の助成:1件/年	申請0件/年	不妊治療費の助成を開始し広報やホームページ等周知。申請がなかったため0件。	広報やホームページ等で周知を行う。	
69	A	3-2	子育て相談、発達相談 【健康生活課】	子どもの成長発達を保護者とともに確認し、正しい知識の普及と育児不安の軽減に努める。また、必要に応じて専門機関と連携し子どもに合わせた関わり方や療育機関の利用など個々に合わせた支援を行う。	子育て、発達相談件数:5件/年	子育てで相談56件/年 発達相談件数19件/年	子育て相談については定期の乳幼児相談で56件の利用。 発達相談では専門の先生による相談が19件、必要に応じて療育や医療機関へ紹介。	定期の乳幼児相談は引き続き実施。 発達相談については保健所の療育相談の利用や専門の先生による相談を実施する。	
70	S	3-2	高校生への通学助成 【教育委員会】	高校生への通学定期券購入費の一部を助成することにより、義務教育終了後の進路の選択と保護者の経済的負担の軽減を図る。	通学助成者:60人／年	通学助成者57人/年	通学助成者57人/年 保護者の負担軽減となった。		

3-3 若い世代の雇用拡大

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
71	B	3-3	関係機関と連携した就業支援【産業課】	牟岐公共職業安定所等の関係機関と連携し、地域住民、さらにはUIターンによる若い世代等に対して、効果的な求人情報の提供に努めます。 関東圏域からの移住支援制度と連携した、就業支援を推進する。	求人情報の提供者数:50人／年	求人情報の提供者数:0人／年	牟岐町にぎわい産業祭において、ハローワークのブース(出張求職登録)を設置。 求人情報の提供連携として、牟岐町立図書館において、ハローワークの求人情報を掲載している。	ジョブナビ徳島への掲載効果が低く、ハローワークと連携、情報発信方法の検討を行うとともに、広域での合同面接会(対面式)の効果が低いことから、オンライン面接会の開催等の検討を行う。	
72	B	3-3	雇用を増やす企業への支援【産業課】	国の制度(雇用促進税制等)を活用しながら、一定の雇用者を増加させた事業主への支援を検討します。	雇用を増やす企業支援数:2社／年	雇用を増やす企業支援数:0社／年	町内企業の雇用促進に向けた支援については検討にとどまっている。	雇用推進の支援については、各事業者の事業支援が必要不可欠である。また、町内企業においては中小企業・零細企業が多く、各事業者の雇用状況、雇用促進に対する考え方等の実態について調査が必要である。	
73	S	3-3	高校生の町内企業への就業支援【産業課】【企画政策課】	寮生及び町内在住高校生が地域に愛着を深めるために、地域産業や文化等に触れる機会を創出し、町内事業所等への雇用拡大に取り組みます。	町内企業への就業者:1人／年	町内企業への就業者:0人／年	入寮生18名は部活に入っており、地域交流イベントの実施が難しかった。	次年度は入寮生も増えるため、地域交流イベントやキャリアアップたのめのセミナーを実施したい。	

3-4 仕事と子育てが両立する働き方の実現

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
74	B	3-4	雇用情報提供実施【住民福祉課】【産業課】	子育てしやすい職場環境づくりに向けて、ハローワークなどと子育て世代に向けた雇用情報などの提供について協議を進める。	雇用情報提供の機会:3件／年	雇用情報提供の機会:1件／年	ハローワークの職員が、庁舎内にてひとり親世帯へ向けた就労支援説明会を実施。		
75	B	3-4	関係機関と連携した働く子育て世代への対応【住民福祉課】	働く子育て世代が不規則勤務時等においても子どもを預けられる環境づくりを目指します。	子育て環境機関:1件/5年	子育て環境機関:1件/年	未就学児、就学時ともに保育園とおひさまでカバーできない部分についてはファミサポでカバーができた。		

3-5 生涯活躍のまちの推進

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
76	B	3-5	生涯活躍の支援【住民福祉課】【教育委員会】【産業課】【健康生活課】	全世代が健康でアクティブな生活を送るため、生涯活躍の町として多様な取組を支援する	生涯活躍の取組:2件/年	助産師の相談の機会37件/年	3月末時点で報告があった件数 産前・産後サポート事業（家庭訪問6件・電話訪問18件） 産後ケア事業（家庭訪問13件）	引き続き助産師と連携し、相談できる体制を充実させる。	

3-6 女性、高齢者、障害者、外国人等が共生するまちづくり

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
77	B	3-6	多様なコミュニティの支援【教育委員会】【総務課】【住民福祉課】【健康生活課】	多様なコミュニティづくり及び運営が安定的、継続的に図られるような取組を支援する。	多様なコミュニティづくり:2件/5年	多様なコミュニティづくり:0件/年	令和7年度は、新たなコミュニティづくりの場の形成はできなかった。 令和8年度から開始予定のオレンジカフェ(町内3ヶ所)の準備や計画、新たに増えるサロンの準備等を行った。	令和8年度から認知症サポーター養成講座やステップアップ講座を受講した住民が主体となったオレンジカフェを町内3ヶ所にて開催予定。 子供から高齢者までが集まれる場づくりを検討している。	

4-1 牟岐町の抱える課題の解決への挑戦

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
78	B	4-1	魅力発信の充実 【企画政策課】【産業課】	牟岐町の魅力PRのために、町内情報取材し情報発信を行う。あわせて、体験観光など、牟岐町をより楽しめる仕組みを関係機関と連携して実施します。	情報発信件数:20件／年	情報発信件数:280件／年 mugizine:5件、おいでっば6件、Instagram147件(投稿70件、ストーリー77件)、LINE122件	SNS発信が活発化し、当初の目標を大幅に上回る成果を達成した。	SNS発信は活発化し一定の成果を上げているものの、継続的なフォローの獲得や関係性の深化という点では発展途上であり、情報発信が単発的な関心喚起にとどまっている点が課題である。小規模自治体においては、日常的な情報を継続的に届けることで地域への関心を維持・醸成していくことが重要である。今後は、安定的なフォローの獲得に向けた取り組みを強化するとともに、イベント情報に限らず、地域の日常や人の活動など発信内容のバリエーションを拡充し、継続的に関心を持ってもらえる情報発信の仕組みを構築していく必要がある。	
79	A	4-1	寄付制度の拡充 【企画政策課】	地域課題の解決のために支援していただける方々と連携し寄付を募る寄付金制度など拡充します。	ふるさと納税の件数:450件/年 ふるさと納税の金額:10,000千円/年	ふるさと納税の件数:258件/年 ふるさと納税の金額:6,573千円/年	目標件数・寄附額ともに達成には至らなかった。	要因として返礼品の魅力や訴求力の不足、広報の不十分さが課題として挙げられる。今後は、返礼品のブラッシュアップによる付加価値の向上とあわせて、ターゲットを意識した効果的な広報施策の強化を図る必要がある。	
80	A	4-1	牟岐ふるさと応援サポーター 【企画政策課】	牟岐町の魅力発信、特産品の利用・PR、イベントへの参加・協力、ふるさと応援店の利用・発掘などを担っていただき、特に町への貢献の多い方を牟岐ふるさと応援大使として任命する。	牟岐ふるさと応援サポーター:10人/5年 牟岐ふるさと応援大使:2人/5年	牟岐ふるさと応援サポーター:0人/5年 牟岐ふるさと応援大使:0人/5年	県外大学生の地域実習活動により、牟岐町の魅力発信、特産品の利用・PRをしているが、ふるさと応援サポーターの登録までには至っていない。	地域実習活動による県内外大学生をふるさと応援サポーターとして登録を進めたい。	

4-2 多様な人材が活躍する地域づくり

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
81	B	4-2	うみがめ作業所の活用 【住民福祉課】	海部郡内の障がい者雇用施設であるうみがめ作業所にて、障がい者の雇用を推進します。作業所の受注業務の維持・拡大に努めるとともに、作業所にて製作している製品の開発、購入あっせんに努めます。	うみがめ作業所の受注業務件数:1件／通年	うみがめ作業所の受注業務件数:1件／通年	牛乳パックリサイクル、カゴ製作など例年通りの作業の実施。	障害者の居場所、就労の場として継続できるように、物品調達や作業活動の依頼がくるように周知する。	
82	B	4-2	多様な学びの場、機会による人材交流・人材育成 【教育委員会】【企画政策課】	多様な価値観を持った人々が交流する場を提供し、主体性と協調性を養い、創造的な行動ができるスキルを持った人材を育成します。また、自分たちの町を知り、地域伝統や文化を学ぶことにより郷土愛を育みます。関わった参加者が、関係人口として継続して牟岐町に関わる仕組みを構築する。	多様な学びでの関係人口:600人／年	多様な学びでの関係人口:936人／年	牟岐町における若者の活動参加者数は、延べ936人に達した。さらに、町外での関連活動も含めると、総数は約1,300人から1,500人規模に拡大すると見込まれる。これらの活動は、各大学による実習の受け入れや町の事業への参画を通じて実現しており、地域との継続的な関わりを生む「関係人口」の創出に寄与している。	本取り組みは若者の参加拡大により関係人口の創出につながっている一方、参加者数が延べ人数中心で実態把握が不十分であることや、町外活動の推計精度、活動成果の質的評価の不足、受け入れ体制の負担増加といった課題がある。 今後は、実人数や継続関与の把握などデータの精緻化を進めるとともに、地域への効果や参加者の成長といった成果指標を設定し、活動の質を可視化することが重要である。また、受け入れ体制の強化や仕組み化を図りつつ、継続的な関係構築や移住・定住につながる展開を進めていく必要がある。	
83	B	4-2	地域づくり団体への支援 【産業課】	地域づくりに関わるNPO団体等の活動を支援します。	町内を拠点としたまちづくり活動団体の支援数:延べ5団体／5年	町内を拠点としたまちづくり活動団体の支援数:延べ5団体／5年	1. 広報支援:4団体 シネマ牟岐(・株式会社WiRoots・、一般社団法人遊観)、特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート、本と映画が身近にある町実行委員会、 2. 活動支援 NPOひとつむぎ	支援の要望を集約方法、具体的な支援の内容を検討する必要がある。	

4-3 持続可能なまちづくり

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
84	S	4-3	避難路・避難場所の充実【総務課】	南海トラフ地震等での被害が予測される地域に対して、安全な避難を実現するため、自主防災組織と連携し避難路・避難場所の整備を図る。	避難路・避難場所の整備件数:年1箇所/要望箇所	避難路避難場所の指定件数:0件/年	自主防災組織から要望があった資機材についてはおおそ配備出来ているが、避難経路の整備が必要な箇所がある。	街灯等の修繕については、補助等を活用しにくいことから、代替案で検討し、撤去費と修繕費のバランスを見て充実させていく必要がある。	
85	S	4-3	事前復興計画の検討【総務課】	被災後の速やかな復興を図るため、平時から住民参加により、事前復興計画の検討に取組めます。	事前復興計画の検討	令和7年3月策定済み。	自主防災組織・町内会長と検討会を開催し、令和7年3月に策定。事前復興まちづくりについても今後進めていく。	国のガイドラインを参考にしつつ、必要となる資料の収集や、訓練等の実施しながら現状の把握・職員や町民の防災意識の向上を計りながら町全体でのより良いまちづくりが行えるよう事前準備を行う。	
86	S	4-3	地域ごとの避難計画の作成【総務課】	避難困難地域における円滑な避難を確保するために、避難困難地域ごとの避難計画の策定を推進します。	地域の避難計画策定:27地区/5年	地域の避難計画策定:11地区	避難計画を未策定地区への周知依頼は継続的に行ったが、令和7年度も増減なし。	役割分担での負担感、事務的な負担などから未策定になっていると考えられるため、必要最低限の情報でもまとめられるような工夫が必要。地域内の講演等を実施しながら周知も行う。	
87	S	4-3	自主防災・防災士の会活動の支援【総務課】	各地区自主防災組織及び防災士の会の活動を支援するとともに、各協議会の開催等、組織間の連携を推進します。	防災活動リーダー認定数:30人/5年	防災活動リーダー認定数:6人/年	牟岐町防災士の会を設立。民間の防災組織として活動を実施しているが、参加者の偏りが目立つ状況。防災士研修については、町民は3名取得し、その内1名が防災士の会員に。	防災士研修に関して、自主防災組織を通して案内しているが、全体的に周知してみるとどれだけの応募が来るのか検証することも一案で考えられる。 また、防災士の会員増に繋げるため、町民を優先的に受講してもらいたい。	
88	S	4-3	住民の防災意識向上に向けた取組み【総務課】	住民の防災意識向上のため、避難訓練等の機会を捉えて、住民一人ひとりが自らの命は自分で守るという「自助」の考え方を周知するとともに、これまでの災害教訓の伝承等に努めます。	全町地震津波避難訓練:1回/年 市宇ヶ丘合同避難訓練:1回/年 防災講習会等の開催:1回/年	全町地震津波避難訓練:1回/年 市宇ヶ丘合同避難訓練:随時 防災講習会等の開催:10回/年 (海部高校・牟岐署・内妻・平野・おひさスクール・出羽島・牟岐みらいサミット・関係人口3団体)	職員の負担感が多く感じられる状況ではあったが、災害に対するイメージが出来、職員・町民の意識は確実に向上している。	住民参加型の訓練は大規模なほど調整に時間を要するため、各組織の役割等を決めたうえで企画・立案を行っていく必要がある。	
89	S	4-3	非常通信手段の確保【総務課】	第2の通信手段として、低軌道衛星回線「スターリンク」等の新たな非常通信手段を役場庁舎、市宇ヶ丘学園に整備します。	第2の非常通信手段の確保:2基/5年	第2の非常通信手段の確保:0基/年	実績なし。検討中。	各事業者が提案するプランはこれまで同じ内容だったが、異なった契約方法だとコスト減が出来る情報もあるため、早期に確保できるよう情報収集を行う。県の購入補助もあるため、利用する。	

4-4 既存ストックの活用

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
90	B	4-4	海部病院跡地の活用検討【総務課】【企画政策課】【産業課】【教育委員会】	県や関係機関と連携しながら、旧海部病院跡地の有効活用を検討します。療養施設部分を海部高校の寮として活用していくことを支援し、その他施設についての有効活用を検討していく。	その他施設の有効活用を検討	海部高校第3寮として成立	海部高校の寮として令和7年4月から活用	施設内に使われていないスペースが2ヶ所存在するが、海部高校寮生が建物を利用している関係から、民間の事業所等として活用することはセキュリティ上望ましくない。海部高校寮生が利用できるスペースとして活用する方向で協議済。	跡地の活用検討としては完了している。
91	B	4-4	旧小学校(旧牟岐小・旧河内小)の活用検討【総務課】【企画政策課】	旧小学校の有効活用として、関係機関や公共的団体等の利用促進を図る。	空き室の利用率 80%以上/年	旧牟岐小利用者数:105人/年	旧牟岐小学校、旧河内小学校とも利活用されている。	本年度は防災キャンプでの利用が無く、利用人数の総数は減少している。 施設全体の活用は図られているが、設備面の老朽化が進んでいることから修繕個所が増加傾向にあり、施設廃止を含めた検討が必要である。	

4-5 Socity5.0の実現に向けた技術の活用

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
92	A	4-5	Society5.0技術活用【産業課】	Society5.0の実現に向けた技術の活用が、町内で実施している事業について活用可能であるかの検討を実施する。また、人材確保について、協力者、関係団体と連携し外部人材の確保を検討する。	Society5.0の技術活用件数:1件/年	Society5.0の技術活用件数:0件/年	令和7年度実績なし。	各関係団体との連携に向けた協議を行う。	

4-6 健康まちづくりの推進

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
93	A	4-6	健康増進イベントを通じた健康増進の促進【健康生活課】	徳島県立牟岐少年自然の家及び指定管理者と連携し施設の有効活用と指導支援を行い、健康増進イベントを実施し、継続的な運動習慣の定着化につなげ、健康増進を進める。	健康増進につながる健康増進イベントの実施件数:1件/年	健康増進につながる健康増進イベントの実施件数:0件/年	事業実施できず	事業実施に向けて定期的に推進できるよう今後協議をすすめる。親子や高齢者など幅広い世代の運動教室や健康づくりイベントの企画を検討したい。	

4-7 地方創生SDGsの実施などの持続可能なまちづくり

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
94	B	4-7	SDGsの事業推進【総務課】	牟岐町が目指す持続可能なまちづくりに向けた取組としてモデル事業を実施し、推進事業の拡大を進める。	SDGsのモデル事業実施件数:1件/5年	SDGsのモデル事業実施件数:0件/年 (新庁舎のZEB適合理化に着工)	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)に適合した庁舎建設工事に着工。エネルギー消費量を40%削減した新庁舎建設を目標とする。	照明のLED化やエネルギー効率の良い施設の整備を進め、公共施設のエネルギー効率を高めることで持続可能なまちづくりに寄与するよう取り組む。	

4-8 コンパクト・プラス・ネットワークの本格的推進等

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
95	A	4-8	コンパクトシティプランの提案【企画政策課】	将来規模を考慮したコンパクトシティ構想を検討する	コンパクトシティ構想の提案	検討できていない	公共交通の減便、民間タクシー業者の高齢化・後継者不足による交通ネットワークの不安を解消するため、公共交通システムの導入を先行的に模索するため、現在、牟岐町地域公共交通計画(案)を策定作業をしている。	R8に牟岐町地域公共交通計画を策定し、牟岐町地域公共交通活性化協議会(案)を設置する予定です。協議会において、コンパクトシティ構想を先行的に検討・模索していく。	

4-9 地域交通を取り巻く課題への対応

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
96	A	4-9	交通弱者対策の推進【企画政策課】	高齢者等の交通弱者対策として、関係機関と連携しながら、新たな公共交通システム(モビリティーサービスを含む)の導入を検討します。地域公共交通会議などで検討する。	交通弱者対策の計画検討	交通弱者対策として高齢者タクシー等助成事業を実施(709名)	対象者の約59%に当たる709名(25,524枚分)に配布している。	遠距離の場合、400円では助成額が少ない。また、月に何回も利用する場合は、枚数が足りないという意見もある。	高齢者タクシー助成事業:1回400円/36枚

4-10 集落生活圏維持のため「小さな拠点」及び地域運営組織の形成

事業No.	優先順位	目標コード	具体的な取組(事業)	概要	KPI (KPIは変更しないでください)	令和7年度実績値 (KPIに対する実績)	令和7年度事業検証		
							事業実施状況(実績・効果・形態)	事業改善点(課題・今後の事業の進め方)	備考
97	B	4-10	小さな拠点形成【企画政策課】	地域住民が主体となった地域運営組織の形成を進めるとともに、生活サービス機能の集約、確保、集落生活圏内の交通ネットワーク等による小さな拠点の形成を推進する。	小さな拠点支援集落数:2件/5年	実施できていない	コンパクトシティ構想と併せて、一体的に研究していく。	R8に牟岐町地域公共交通計画を策定し、牟岐町地域公共交通活性化協議会(案)を設置する予定です。協議会において、コンパクトシティ構想と併せて先行的に検討・模索していく。	